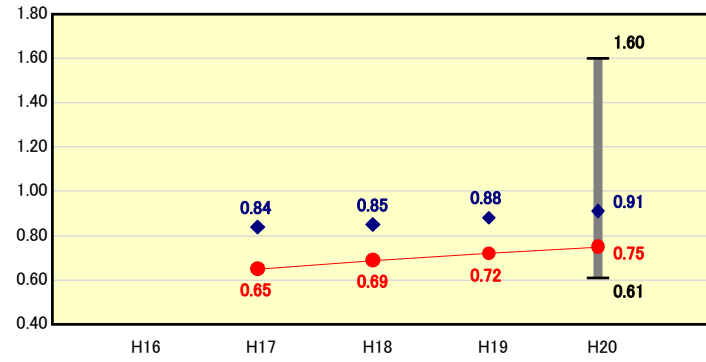


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 財政力

財政力指数 [0.75]

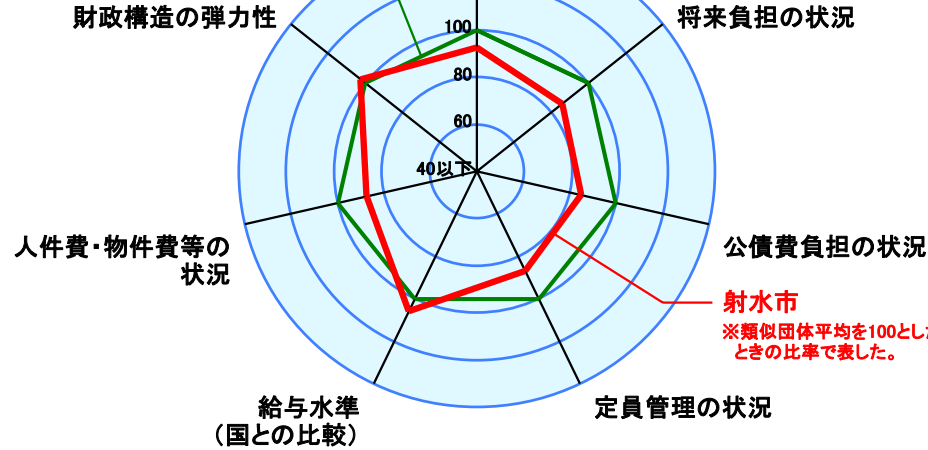


● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 31/43  
全国市町村平均 0.56  
富山県市町村平均 0.61

人口	94,609	人(H21.3.31現在)
面積	109.18	km <sup>2</sup>
標準財政規模	22,382,554	千円
歳入総額	40,867,685	千円
歳出総額	39,883,581	千円
実質収支	902,204	千円

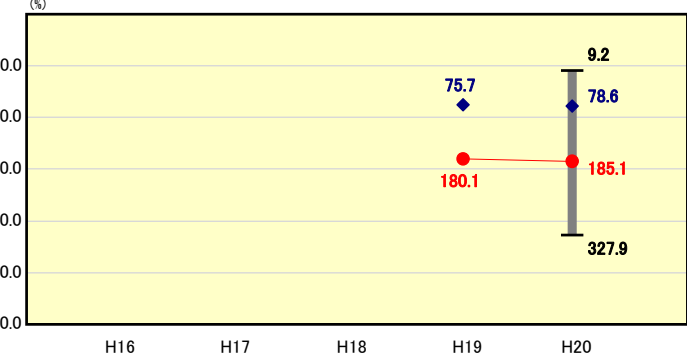
## 財政力



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

## 将来負担の状況

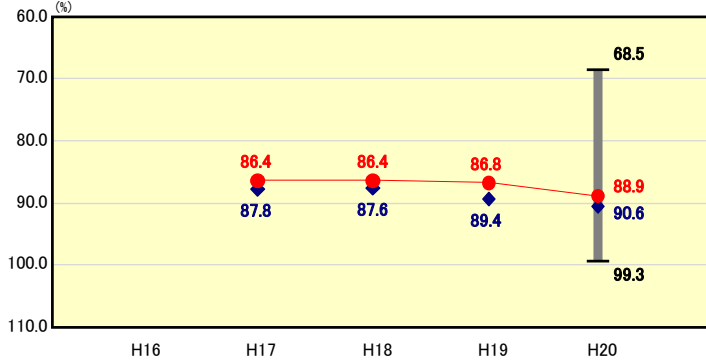
将来負担比率 [185.1%]



類似団体内順位 35/43  
全国市町村平均 100.9  
富山県市町村平均 177.3

## 財政構造の弾力性

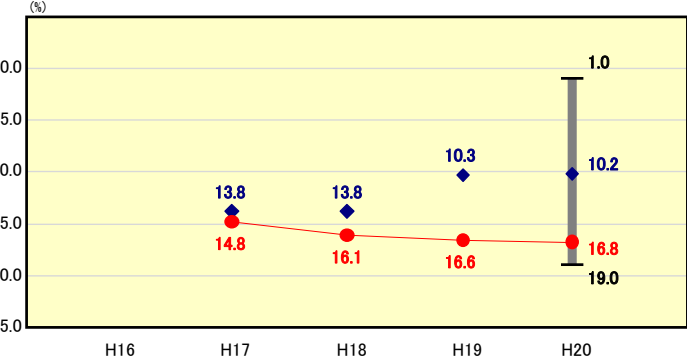
経常収支比率 [88.9%]



類似団体内順位 15/43  
全国市町村平均 91.8  
富山県市町村平均 88.9

## 公債費負担の状況

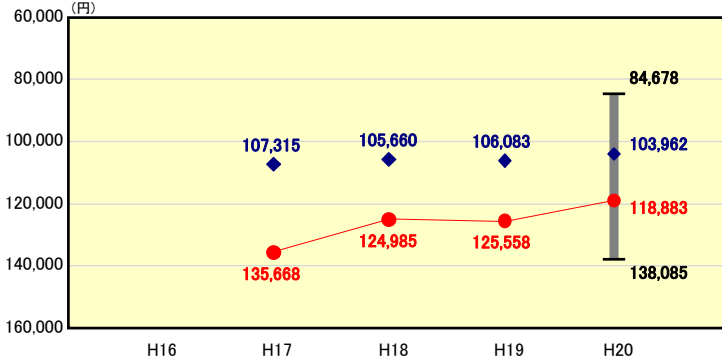
実質公債費比率 [16.8%]



類似団体内順位 41/43  
全国市町村平均 11.8  
富山県市町村平均 16.6

## 人件費・物件費等の状況

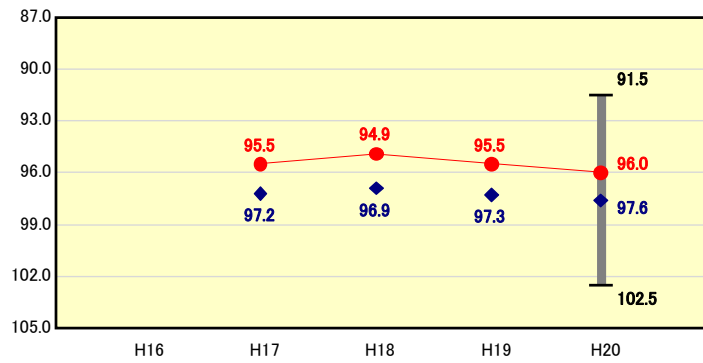
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [118,883円]



類似団体内順位 39/43  
全国市町村平均 114,142  
富山県市町村平均 113,833

## 給与水準 (国との比較)

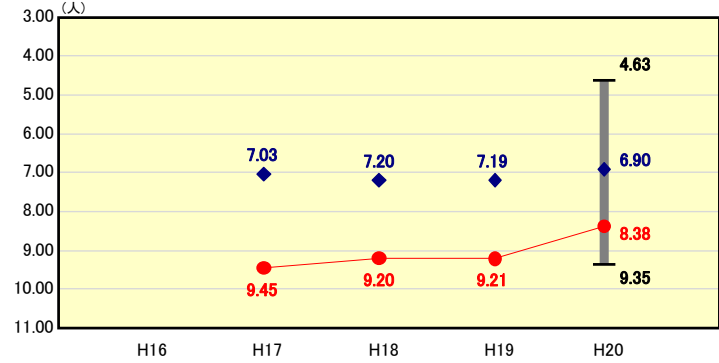
ラスパイレス指数 [96.0]



類似団体内順位 13/43  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.38人]



類似団体内順位 38/43  
全国市町村平均 7.46  
富山県市町村平均 8.39

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数:** 財政力指数は、上昇しているが、依然として類似団体平均を大きく下回っている。税収増加等歳入確保の取組により、財政基盤の強化に努める。

**経常収支比率:** 事務事業の見直し等により、経常経費の縮減に努めている。類似団体平均は下回っているものの、依然として高い水準にあることから、引き続き、民間活力の導入等による維持管理経費の縮減に努める。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額:** 類似団体に比べ高くなっているのは、主に人件費を要因としており、職員数が高い水準にある。また、合併により分庁舎方式での行政サービスの実施や類似公共施設が多くあることによる維持管理経費が発生しているためであり、これらの経費の縮減に努める。

**ラスパイレス指数:** 国の新人事制度による職務給の原則に基づき、年功による給与処遇の見直し、職務職責に応じた構造への転換、枠外昇給制度の廃止等の措置を講じており、指数は96.0と全国市平均及び類似団体平均を下回っている。今後とも国や類似団体、他市町村の状況を見ながら各種手当等の見直しを行い、一層の給与の適正化に努める。

**将来負担比率:** 合併特例事業債を活用した大型事業等により、類団平均を上回っているが、今後も合併特例事業債の発行による増加が見込まれる。通常債に比べ、有利な起債であるが、今後の事業実施については、緊急性や必要性を十分に考慮した借入れに努める。また、将来を見据えて徹底した行財政改革を断行するとともに、財政調整基金の積み立てをより増額するなど、自立できる安定した財政基盤の強化に努める。

**実質公債費比率:** 合併前市町村や合併後実施した大型事業の償還等により、今後数年間は上昇傾向が見込まれるが、適量適切な事業実施や償還額の平準化に配慮した財政運営に努める。

**人口1,000人当たり職員数:** 合併前の旧市町村ごとに地区行政センターを設置していること、市内に私立保育園が少なく市立保育園の割合が高いこと等により類似団体平均を上回っている。平成18年3月に作成した定員適正化計画に基づき、事務事業の見直し等により退職者の補充を1/3程度に抑制してきているが、平成22年4月までに職員を8.8% (107人) 削減する目標に対し、平成21年4月までに10.9% (132人) 削減と、1年早く目標を達成した。今後とも、職員数の適正化に努めていく。